

表1 10年間の社数、資産、収入、収益等の推移

	平成18 年度 2007年 3月期	平成19 年度 2008年 3月期	平成20 年度 2009年 3月期	平成21 年度 2010年 3月期	平成22 年度 2011年 3月期	平成23 年度 2012年 3月期	平成24 年度 2013年 3月期	平成25 年度 2014年 3月期	平成26 年度 2014年度	平成27 年度 2015年度
社数(協会員)	308	308	315	301	288	274	253	251	251	249
(単位:10億円)										
総資産	143,639	147,200	98,316	109,347	104,598	98,075	113,587	126,151	139,609	133,676
純資産	8,015	7,279	6,600	7,215	5,900	5,458	6,283	7,038	7,429	7,474
純営業収益	4,040	3,704	2,451	3,114	2,652	2,471	3,171	4,089	3,807	4,038
営業利益	997	580	-311	340	34	185	581	1,172	994	858
店舗数	2,220	2,281	2,292	2,353	2,203	2,164	2,122	2,079	2,104	2,120
人員	94,909	99,726	96,333	99,888	91,216	83,390	82,056	82,584	85,213	87,117
[収益性関係]										
①売上高利益率	24.7%	15.7%	-12.7%	10.9%	1.3%	7.5%	18.3%	28.7%	26.1%	21.3%
②回転率	2.8%	2.5%	2.5%	2.8%	2.5%	2.5%	2.8%	3.2%	2.7%	3.0%
③レバレッジ倍率	17.9	20.2	14.9	15.2	17.7	18.0	18.1	17.9	18.8	17.9
自己資本営業利益率(ROE)	12.4%	8.0%	-4.7%	4.7%	0.6%	3.4%	9.2%	16.7%	13.4%	11.5%

(注1)証券会社の決算年度は、従来、3月期決算を義務付けられていたが、2014年4月以降、その義務付けはなくなった。このため、決算数値を用いる場合には、表記を異にしている。たとえば、直前期は「2014年3月期」(2013年4月～2014年3月)、翌年は「2014年度」と表記する。

(注2)純営業収益は「手数料収入」+「トレーディング損益」+「金融収支(金融収入-金融費用)」+「その他営業収益」から構成され、製造業の「売上高」に相当する。営業利益は「純営業収益」-「販売管理費」。

(注3)①売上高利益率(営業利益÷純営業収益)、②回転率(純営業収益÷末残の総資産)、③レバレッジ倍率(末残の総資産÷末残の純資産)。自己資本営業利益率(ROE)は(営業利益÷末残純資産)=①×②×③。

(注4)組織変更のため準備会社を設立した登録会社があるため、重複しているケースがある。重複は2007年3月期に5社、2010年3月期に1社あるため、実質社数は303社(2007年3月期)、300社(2010年3月期)となる。

表2-1 類型分類表(平成18年度末)

類型	社数		伝統的証券 ビジネス	非伝統的 ビジネス
独立系大手	5		4	1
銀行系	15		15	0
		メガバンク系	7	0
		地銀系	5	
		その他銀行 系	3	
上場証券	16		16	
外資系	69		46	23
		投資銀行(従 業員上位10 社)	12	
		資産運用・ ファンド・証券 化・金融仲 介受託		18
		ネット		1
		FX		1
		PTS		3
		中堅・中小	34	
中堅・中小 証券	143		143	
		東京	57	
		関東甲信越	12	
		大阪	12	
		関西(大阪除 く)	13	
		中部東海	18	
		北陸	11	
		中国	6	
		四国	6	
		九州・沖縄	4	
		北海道・東	4	
日系非伝統 的	60			60
		資産運用		1
		ファンド組成		8
		証券化・流 動化		6
		ネット		11
		FX		17
		PTS		4
		そのほか証 券関連業		10
		そのほか		3
合計	308		224	84

(注1) 外資系業者には、国内法人化のため準備会社を登録し、登録が2重になっている業者が5社ある。このため、大手投資銀行12社は実質10社、中堅中小証券は実質31社、会員業者総計は実質303社となる。

(注2) 「その他証券関連業」はプライベートエクイティ業6社、金融仲介受託業2社、店頭デリバティブ業2社。

(注3) インスティテュット(PTSと重複)は独立系大手の「非伝統的ビジネス」にカウントし、PTSには含めていない。またICAP東短(PTSと重複)も、その他証券関連業(金融デリバティブ)にカウントし、PTSに含めていない。

(注4) シティグループによる日興コーディアルのTOBは短期間で三井住友銀行へ売却されたため、「外資」に含めず独立系大手に含む。

表2-2 類型分類表(平成27年度末)

類型	社数		伝統的証券 ビジネス	非伝統的 ビジネス
独立系大手	3		2	1
銀行系	23		22	1
		メガバンク系	5	1
		地銀系	14	
		その他銀行 系	3	
上場証券	16		16	
外資系	64		34	30
		投資銀行(従 業員上位10 社)	10	
		資産運用・ ファンド・証券 化・金融仲 介受託		22
		ネット		3
		FX		3
		PTS		2
		中堅・中小	24	
中堅・中小 証券	83		83	
		東京	20	
		関東甲信越	9	
		大阪	8	
		関西(大阪除 く)	9	
		中部東海	13	
		北陸	8	
		中国	3	
		四国	6	
		九州・沖縄	4	
		北海道・東	3	
日系非伝統 的	60			60
		資産運用		5
		ファンド組成		10
		証券化・流 動化		6
		ネット		9
		FX		16
		PTS		6
		そのほか証 券関連業		3
		そのほか		5
合計	249		157	92

(注1)野村フィナンシャル・プロダクツ・サービスズ(店頭デリバティブと重複)は独立系大手の「非伝統的ビジネス」に、またみずほグローバル・オルタナティブ・インベストメンツ(資産運用と重複)はメガバンク系「非伝統的ビジネス」にカウントし、日系非伝統的ビジネスの該当分類には含めていない。

(注2)「その他証券関連業」はプライベートエクイティ業2社、店頭デリバティブ業1社。

表3 類型別の社数と規模(平成18年度vs27年度)

	社数		純資産(10億円)		純営業収益(10億円)		販売管理費(10億円)		役職員	
(大手およびホールセール主体)										
新大手5社	9	5	46.4%	46.7%	48.0%	50.4%	43.3%	50.1%	48.0%	53.3%
そのほか銀行系	3	3	0.6%	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
外資系	41	34	28.6%	21.2%	29.8%	19.9%	34.0%	16.5%	15.7%	8.9%
小計	53	42	75.7%	66.1%	78.0%	70.6%	77.4%	66.9%	64.0%	62.4%
(リテール主体)										
上場証券	16	16	7.3%	7.4%	7.2%	6.3%	7.6%	7.6%	12.8%	13.6%
銀行系	7	16	2.6%	4.7%	2.4%	3.3%	2.0%	3.8%	3.6%	5.6%
中堅・中小証券	143	83	7.5%	6.5%	5.5%	3.1%	6.5%	4.0%	13.3%	9.2%
小計	166	115	17.3%	18.6%	15.1%	12.7%	16.0%	15.5%	29.7%	28.4%
(非伝統的ビジネス主体)										
日系	61	62	6.6%	14.3%	6.8%	14.6%	6.1%	14.9%	5.8%	7.1%
外資系	23	30	0.2%	1.0%	0.6%	2.2%	0.7%	2.8%	0.6%	2.2%
小計	84	92	6.9%	15.4%	7.3%	16.7%	6.8%	17.7%	6.4%	9.2%
総計(社、10億円、人)	303	249	8,015	7,474	4,040	4,038	3,043	2,799	94,909	87,117

(注1) 左は平成18年度(2007年3月末)、右は平成27年度(2015年度)末の数値。

(注2) 新大手5社は野村、大和、SMBC日興、三菱UFJモルガン・スタンレー、みずほの5社(平成18年についてはこれら5社に統合された各社を含む)。その他銀行系は、新生、あおぞら、しんきんの各証券3社。銀行系はメガバンク系の2社(SMBCフレンド、三菱UFJモルガン・スタンレーPB)および地銀系の合計。また大手独立系、メガバンク系各1社(野村フィナンシャル・プロダクツ・サービス、みずほグローバル・オルタナティブ・インベストメンツ)は業務特性の観点から非伝統的ビジネスに含めている。社数は重複を調整した実質ベースであり、営業休止中の業者は除く。

表4 社数変化の要因

	平成19年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度	平成23年 度	平成24年 度	平成25年 度	平成26年 度	平成27年 度	合計
退出	10	15	24	19	17	29	7	4	9	134
内訳 合併	3	6	12	10	5	13	2	2	3	56
自主廃業	4	6	11	8	7	12	5	2	4	59
登録取り消し	1	1			3	3			1	9
変更登録	1	1	1	1	2	1			1	8
組織変更	1	1								2
参入	24	18	7	10	1	3	5	5	6	79
内訳 新規登録	21	11	7	6	1	3	3	4	2	58
変更登録	1	6		2			2		3	14
組織変更	2	1								3
協会加入				2				1	1	4
純増減	14	3	-17	-9	-16	-26	-2	1	-3	-55
類型移動	2	3	5	2	2	3	1	0	0	18
内訳 本社移転 (東京へ)	1	1	1	1						4
FXへ	1	1	1	1	1	1				6
外資系へ		1	1		1	2				5
上場証券へ							1			1
メガへ			1							1
地銀へ			1							1

(注1) 合併、登録、自主廃業等の時点は、協会加入・脱退の時点と同じではないため、協会加入社数の推移とは一致しない。

(注2) 組織変更による退出・新規登録は重複・相殺されるが、これも含めている。「変更登録」とは登録の業種を変更することをいう。たとえば投信の組成業者で「投資運用業」の登録業者があらためて「第1種金融商品取引業」の登録をして、証券業協会に加入するような事例は「変更登録」による参入をさす。逆に、証券業を廃業して投資助言者として登録する事例は、「変更登録」による退出を指す。「協会加入」は、主として既存のFX業者が証券デリバティブを手掛けるために協会に加入したことが多い。

(注3) 「合併」には事業譲渡も含める。

(注4) 準備会社設立などにより、二重に登録しているケースがあるため(2010年3月の日興コーディアル)、これを除いた実質ベースで計算している。

(注5) 期中(平成19年度は19年4月～20年3月)の変化を表している。

表5 類型別にみた収入構成の推移

	委託手数料			引受手数料			募集手数料			その他手数料			トレーディング損益			金融収支			その他営業収益		
(大手およびホールセール主体)																					
新大手5社	19.5%	14.7%	15.0%	7.7%	7.3%	8.3%	16.6%	19.6%	12.7%	19.8%	19.4%	22.6%	31.9%	33.7%	39.0%	4.2%	3.0%	2.2%	0.4%	0.0%	0.2%
そのほか	0.3%	2.7%	3.3%	4.2%	7.7%	8.3%	13.3%	7.4%	4.3%	28.1%	19.6%	11.4%	49.6%	55.6%	72.1%	4.5%	5.8%	4.6%	0.0%	0.0%	-4.0%
銀行系																					
外資系	20.6%	18.6%	18.5%	4.8%	2.7%	2.1%	0.5%	0.3%	0.3%	63.5%	61.0%	63.6%	6.7%	2.8%	1.3%	3.8%	10.8%	13.6%	0.1%	0.1%	0.6%
平均値	19.9%	15.9%	15.8%	6.6%	5.8%	6.7%	10.4%	13.4%	9.5%	36.5%	32.6%	32.9%	22.3%	24.0%	29.6%	4.0%	5.5%	5.1%	0.3%	0.0%	0.3%
(リテール主体)																					
上場証券	44.9%	29.3%	32.3%	1.7%	0.8%	1.8%	16.2%	23.0%	20.1%	12.4%	12.8%	13.0%	20.4%	30.8%	29.7%	4.4%	2.7%	3.1%	0.0%	0.0%	0.1%
銀行系	33.9%	18.9%	19.1%	1.0%	0.5%	0.6%	23.6%	25.7%	24.0%	8.1%	11.9%	16.1%	30.7%	41.0%	38.4%	2.7%	1.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
中堅・中小証券	56.3%	47.1%	51.9%	0.4%	0.7%	0.3%	6.0%	10.9%	11.9%	7.5%	8.8%	10.0%	23.2%	26.0%	18.7%	5.6%	5.1%	6.4%	1.0%	0.8%	0.9%
平均値	47.3%	31.7%	33.5%	1.1%	0.7%	1.1%	13.7%	20.4%	19.1%	9.9%	11.5%	13.1%	23.1%	31.8%	29.4%	4.6%	3.2%	3.5%	0.4%	0.2%	0.2%
(非伝統的ビジネス主体)																					
日系	49.1%	34.7%	22.3%	0.5%	0.2%	0.2%	1.5%	1.9%	1.6%	25.7%	20.9%	23.3%	4.3%	22.5%	35.7%	17.2%	15.6%	14.4%	1.6%	2.8%	2.4%
外資系	2.2%	0.8%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.2%	1.1%	44.4%	60.9%	66.6%	5.2%	3.3%	0.4%	0.0%	-0.2%	0.0%	45.7%	35.0%	30.2%
平均値	45.4%	26.2%	19.3%	0.5%	0.1%	0.2%	1.6%	1.4%	1.6%	27.2%	30.9%	29.5%	4.4%	17.7%	30.7%	15.8%	11.6%	12.4%	5.1%	10.9%	6.4%
全社平均値	25.8%	19.5%	18.9%	5.3%	4.4%	4.8%	10.3%	13.1%	9.5%	31.7%	29.1%	29.6%	21.2%	24.5%	29.7%	5.0%	5.9%	6.1%	0.6%	1.3%	1.3%
(主な非伝統的ビジネス業者)																					
資産運用/ ファンド/証券 化(日系)	8.0%	2.1%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	12.7%	4.8%	1.6%	67.6%	85.5%	96.0%	11.2%	7.1%	1.9%	-0.4%	0.1%	-0.3%	0.6%	0.4%	0.0%
同上(外資系)	2.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.1%	1.1%	40.2%	61.7%	66.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	-0.2%	-0.1%	55.2%	38.0%	32.3%
日系ネット	61.4%	48.1%	41.2%	0.8%	0.3%	0.5%	1.5%	2.4%	3.0%	8.3%	8.8%	7.3%	2.2%	14.0%	18.4%	25.0%	24.0%	28.1%	0.8%	0.6%	1.5%
日系FX	25.8%	15.9%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%	40.4%	13.8%	7.8%	29.4%	65.3%	74.6%	0.0%	-0.1%	-0.2%	3.7%	4.8%	4.1%

(注1) 数値は、純営業収益に占める割合である。左は平成18年度(2007年3月末)、右は平成27年度(2015年度)末、中は平成19年度～26年度までの8年間の平均値である。

表6 委託手数料および委託売買高の類型別シェア

類型	委託手数料		国内株委託売買		株式仲介		株式先物		株式OP		信用取引依存度	
新大手5社	36.3%	40.7%	18.4%	25.2%	1.5%	2.2%	4.7%	4.8%	2.8%	2.7%	8.6%	4.8%
外資系	23.8%	17.2%	51.5%	52.6%	98.2%	67.1%	73.4%	76.8%	68.0%	79.6%	1.3%	1.2%
小計	60.1%	57.9%	69.9%	77.8%	99.7%	69.3%	78.0%	81.7%	70.7%	82.2%		
銀行系	3.2%	3.7%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	29.2%	20.5%
上場証券	12.5%	11.7%	4.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%	3.0%	1.0%	40.6%	34.4%
中堅・中小証券	12.0%	9.1%	4.2%	1.0%	0.1%	0.0%	2.7%	0.9%	8.7%	1.1%	45.6%	42.4%
日系ネット証券	10.7%	14.9%	20.3%	18.2%	0.0%	0.0%	13.3%	14.7%	13.2%	13.9%	59.4%	70.3%
日系PTS	1.1%	1.2%	0.9%	0.0%	0.4%	30.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		
金額	10億円		兆円		兆円		兆円		兆円		全体平均	
	1,007	630	989	1,321	97	120	770	2,486	661	1,194	18.5%	15.3%

(注1) 左は平成18年度、右は平成27年度。

(注2) 信用取引依存度は、株式委託売買高に占める信用取引の比率。

(注3) 「外資系」は大手投資銀行と中堅中小を合算。銀行系はメガ系リテール2社と地銀系を合算。

(注4) 日系PTSの平成18年度分は数値が得られず、19年度分で代替。なお、株式の認可PTS業者は日系のみである。

(注5) すべての類型を記載しているわけではないので、シェアを合算しても100%にはならない。以下の各表において同様である。

表7 トレーディング損益および自己売買高の類型別シェア

類型	株式トレーディング損益		国内株自己売買高		株式先物		株式オプション		現物・デリバティブ 損益の相関係数
新大手5社	51.4%	118.5%	22.5%	43.0%	18.2%	54.2%	12.8%	67.3%	-98.4%
外資系	16.3%	-58.6%	31.0%	41.6%	32.7%	24.0%	52.1%	1.7%	-99.9%
小計	67.8%	59.9%	53.5%	84.6%	50.9%	78.2%	64.8%	69.1%	
銀行系	2.5%	9.5%	1.8%	0.1%	2.6%	0.9%	0.3%	2.3%	-41.9%
上場証券	11.4%	19.6%	10.5%	2.3%	30.4%	5.6%	9.5%	4.4%	-79.8%
中堅・中小証券	17.2%	8.2%	33.5%	13.0%	15.7%	15.3%	17.0%	24.2%	63.5%
日系ネット証券	0.1%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-43.2%
金額	10億円		兆円		兆円		兆円		全体
自己売買比率	253	147	526	276	711	308	202	170	
			34.7%	17.3%	48.0%	11.0%	23.4%	12.5%	-99.8%

(注1) 左は平成18年度、右は平成27年度。

(注2) 自己売買比率は「自己売買高÷(委託売買高+自己売買高)」。

(注3) 類型区分は表6に同じ。

表8 外国株の取り扱いシェアと外国株依存度

類型	外国株委託売買		外国株自己売買		外国株依存度			
					外国株自己売買比率		外国株預かり比率	
新大手5社	46.2%	49.1%	55.5%	60.4%	1.2%	4.2%	6.5%	11.2%
外資系	26.8%	6.2%	14.1%	0.5%	0.8%	0.0%	41.3%	56.0%
小計	73.0%	55.3%	69.6%	61.0%				
銀行系	1.1%	4.8%	11.4%	7.4%	3.1%	68.4%	2.4%	2.0%
上場証券	10.9%	9.4%	18.3%	26.3%	0.9%	26.4%	28.9%	24.5%
中堅・中小証券	3.7%	5.6%	0.3%	1.5%	0.0%	0.4%	4.8%	11.1%
日系ネット証券	11.2%	22.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.9%	11.1%
金額	兆円		兆円					
	3.67	3.70	2.67	8.69				
外国株比率	0.4%	0.3%	0.5%	3.1%	0.5%	3.1%	14.6%	17.0%

(注1)外国株自己売買比率は、外国株の自己売買金額÷(日本株および外国株の自己売買金額の合計)。なお、外国株預かり比率も同様(ただし、株数ベース)。

(注2)類型区分は表6に同じ。

(注3)平成27年度の「海外株預かり比率」は特定1社の海外株預かり残高が前年比43倍に膨らんでいるため、代えて平成26年度の数値を利用している。

表9 債券現物売買高

	18年度	19～26年度 (年平均)	27年度
委託売買高(兆円)	225	430	300
うち国債	99.4%	99.7%	99.9%
仲介(兆円)	625	1,685	3,056
うち国債	53.8%	73.3%	83.6%
社債	46.0%	25.8%	16.4%
自己売買高(兆円)	8,767	7,758	8,438
うち国債	97.0%	98.0%	98.1%
委託手数料(10億円)	18	12	10
トレーディング損益 (10億円)	397	646	594

(注) 左は平成18年度、中は19年度～26年度の8年間の平均、右は27年度である。なお、仲介は18年度は報告されておらず平成19年度からである。

表10 類型別の債券トレーディング損益、自己売買、仲介

	債券トレーディング損益		国内債自己売買		債券仲介額	
新大手5社	66.2%	73.3%	23.7%	29.4%	3.7%	6.0%
外資系	18.8%	17.9%	70.6%	64.9%	92.8%	92.0%
(うち外資系PTS)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)
小計	85.0%	91.3%	94.4%	94.3%	96.5%	98.0%
銀行系	5.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上場証券	6.9%	6.5%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%
中堅・中小証券	2.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系ネット証券	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系PTS	0.0%	0.0%	5.2%	5.0%	3.5%	1.7%

(注1) 左は平成18年度、右は27年度である。なお27年度の債券トレーディング益では、店頭デリバティブ業者の損失が7.9%である。

(注2) 類型区分は表6に同じ。

表11 類型別の債券デリバティブ取引

	債券先物委託		債券先物自己		債券OP委託		債券OP自己		現物・デリバティブ 損益の相関係数
新大手5社	3.4%	3.1%	35.5%	62.2%	1.3%	4.1%	48.8%	80.7%	-52.6%
外資系	96.5%	95.4%	46.6%	28.4%	98.6%	94.6%	44.9%	14.2%	-68.7%
小計	99.8%	98.6%	82.1%	90.6%	99.9%	98.7%	93.7%	94.9%	
銀行系	0.0%	0.0%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	-42.6%
上場証券	0.1%	0.2%	16.0%	8.1%	0.1%	0.1%	5.8%	1.9%	-49.9%
中小証券	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	23.0%
ネット証券	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	
合計金額 (兆円)	1,416	1,377	1,372	890	369	192	133	48	

(注1) ネット証券は債券売買損益が僅少のため相関係数は算出不可。

(注2) ネット証券には外資系も含む。その他の類型は表6に同じ。

表12 類型別の引受手数料シェア

	引受手数料			うち株式			うち債券		
独立系大手	45.3%	43.3%	42.4%	50.0%	53.2%	49.7%	32.4%	29.3%	28.0%
メガバンク系大手	23.7%	39.4%	45.6%	24.3%	37.6%	39.9%	22.6%	41.9%	56.9%
外資系	26.9%	14.1%	7.6%	21.3%	6.8%	6.6%	41.7%	24.4%	9.5%
小計	96.0%	96.8%	95.6%	95.6%	97.6%	96.2%	96.7%	95.6%	94.4%
銀行系	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.1%	0.4%	0.5%
上場証券	2.3%	1.3%	2.5%	2.7%	1.6%	2.4%	1.2%	1.0%	2.7%
中堅・中小証券	0.4%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	1.2%	1.6%	0.2%
日系ネット証券	0.7%	0.3%	0.8%	0.8%	0.3%	0.8%	0.3%	0.4%	0.8%
金額(10億円)	215	140	177	157	82	118	55	56	58

(注) 左は平成18年度、中は19年度～26年度の8年間の平均、右は27年度である。

表13 類型別の投信手数料と預かり残高

	募集手数料(10億円)		代行手数料(10億円)		投信預かり残高(兆円)		平成18年度		平成27年度	
							1万口当たり募集手数料(円)	1万口当たり「代行手数料」(円)	1万口当たり募集手数料(円)	1万口当たり「代行手数料」(円)
新大手5社	77.0%	69.0%	76.8%	66.4%	64.0%	61.5%	83.1	49.3	47.8	34.4
外資系	0.3%	0.8%	2.3%	1.9%	5.0%	1.8%	4.2	18.6	17.8	34.0
銀行系	5.1%	9.2%	3.0%	6.5%	2.2%	5.6%	158.4	55.5	69.2	36.9
上場証券	13.0%	14.9%	12.5%	11.6%	8.7%	10.0%	103.8	59.0	63.8	37.0
中堅・中小証券	3.5%	4.1%	3.1%	3.0%	4.1%	3.5%	59.2	30.7	49.6	27.4
日系ネット証券	0.6%	2.0%	1.1%	4.0%	2.7%	4.8%	15.0	16.0	17.4	26.3
日系その他	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	12.6%	11.5%	0.0	0.4	0.0	1.1
合計	351	330	209	247	51	78	69.0	41.1	42.6	31.8

(注1) 左は平成18年度、右は27年度である。

(注2) 「日系その他」以外の類型は表6に同じ。

(注3) 「投信預かり残高」は国内および海外の受益証券の保護預かり残高を合算したもの。

(注4) 「代行手数料」は「その他手数料」のうち受益証券に係る部分の数値を取っている。

表14 類型別の「その他手数料」シェア

	株式			債券			その他		
新大手5社	14.1%	22.6%	22.9%	14.1%	8.8%	10.0%	24.7%	25.2%	37.7%
外資系大手	53.7%	54.0%	63.5%	64.0%	81.6%	84.1%	47.6%	45.3%	27.6%
外資系中小	22.1%	9.2%	5.7%	20.4%	6.1%	3.0%	17.5%	11.2%	7.1%
小計	89.9%	85.8%	92.1%	98.6%	96.5%	97.2%	89.7%	81.6%	72.4%
銀行系	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	1.9%	2.5%	0.2%	0.2%	0.3%
上場証券	1.0%	1.5%	0.9%	0.2%	0.2%	0.0%	1.1%	0.8%	0.5%
中堅・中小証券	1.5%	2.3%	1.4%	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%	0.7%	0.5%
日系ネット証	2.1%	3.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%	0.8%
小計	4.9%	8.1%	5.9%	0.3%	2.3%	2.7%	3.8%	3.1%	2.1%
うち外資系資産運用・F/証券化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	7.5%	7.3%
日系資産運用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	13.9%
日系ファンド組成	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.3%
日系証券化・流動化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%
日系FX	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.9%	0.7%
日系そのほか	2.8%	3.3%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	2.3%	2.4%	2.4%
店頭デリバティブ	2.3%	2.6%	0.6%	0.8%	0.7%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%
小計	5.2%	6.1%	2.0%	0.9%	1.0%	0.0%	5.8%	14.3%	25.0%
金額(10億円)	163	74	106	228	130	146	682	509	584

(注) 左は平成18年度、中は19年度～26年度の8年間の平均、右は27年度である。

表15 類型別の販売管理費構成比率

	取引関係費			人件費			不動産関係費			システム関連費 (事務費＋減価償却費)			税金・貸倒引当金そのほか		
大手およびホールセール主体															
新大手5社	23.7%	19.1%	22.0%	40.0%	40.0%	39.1%	11.6%	11.3%	9.1%	20.6%	26.0%	26.2%	4.0%	3.6%	3.5%
その他銀行系	18.5%	45.5%	59.1%	60.2%	36.1%	25.5%	6.6%	5.5%	3.1%	10.4%	8.2%	8.2%	4.3%	4.7%	4.0%
外資系大手	14.2%	13.9%	16.5%	52.6%	50.2%	40.0%	5.8%	8.9%	7.7%	12.9%	12.1%	11.3%	14.5%	15.0%	24.5%
外資系中小	11.8%	22.4%	24.2%	66.1%	46.3%	38.5%	8.4%	8.8%	6.6%	6.2%	11.8%	21.3%	7.5%	10.7%	9.5%
リテール主体															
銀行系	13.7%	20.0%	27.0%	55.6%	48.2%	42.7%	11.4%	9.6%	8.0%	13.4%	16.9%	17.5%	5.9%	5.3%	4.8%
上場証券	17.3%	15.8%	15.8%	51.1%	49.0%	48.9%	11.3%	11.9%	10.5%	16.1%	18.3%	18.5%	4.2%	4.9%	6.3%
中堅・中小証券	17.3%	17.2%	16.4%	56.4%	55.1%	56.9%	10.0%	10.2%	9.2%	12.0%	13.2%	13.4%	4.3%	4.3%	4.2%
非伝統的証券業															
金融仲介	10.8%	9.0%	5.0%	59.9%	64.8%	78.1%	8.2%	8.6%	7.1%	10.2%	11.2%	6.9%	10.8%	6.4%	2.9%
日系ネット	34.9%	32.0%	35.1%	11.7%	13.8%	12.4%	15.0%	13.0%	10.0%	31.8%	33.0%	34.0%	6.6%	8.1%	8.5%
日系FX	20.7%	37.9%	34.6%	41.1%	22.0%	24.1%	14.2%	13.8%	10.6%	7.0%	15.1%	17.6%	17.1%	11.2%	13.1%
日系PTS	13.2%	12.6%	13.0%	48.0%	44.1%	40.9%	12.7%	16.1%	17.9%	19.9%	23.3%	24.4%	6.3%	3.4%	3.7%
店頭D	12.2%	82.3%	97.2%	67.1%	11.0%	1.1%	10.0%	2.6%	0.1%	5.3%	1.3%	0.6%	5.4%	2.8%	1.0%
非伝統的非証券業															
外資系資産運用・F/証券化	8.0%	39.9%	40.1%	59.5%	36.8%	37.2%	7.4%	5.2%	4.8%	5.4%	7.2%	6.7%	19.7%	10.9%	11.2%
日系資産運用/ ファンド/証券化	14.1%	30.2%	44.2%	58.4%	42.2%	23.8%	10.4%	5.6%	2.5%	9.1%	6.3%	3.2%	7.9%	15.6%	26.3%
全体平均	19.3%	19.9%	26.5%	47.0%	42.4%	36.9%	9.9%	10.4%	8.2%	16.5%	20.3%	20.3%	7.3%	7.0%	8.0%

(注) 左は平成18年度、中は19年度～26年度の8年間の平均、右は27年度である。

表16 類型別ROEと構成要因

	ROE			売上高利益率			回転率			レバレッジ倍率		
	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度
全体	12.4%	6.4%	11.5%	24.7%	12.5%	23.5%	2.8%	2.7%	2.7%	17.9	17.6	17.9
ホールセール	13.1%	6.2%	12.0%	25.2%	11.7%	23.8%	2.4%	2.1%	2.1%	22.0	22.4	23.6
独立系大手	21.2%	10.3%	14.4%	34.6%	17.0%	24.5%	5.7%	4.1%	3.7%	10.8	14.2	16.0
メガ系大手	9.96%	4.2%	10.1%	26.3%	6.3%	20.1%	2.5%	1.9%	2.4%	15.3	22.3	20.8
外資系大手	10.01%	4.1%	11.4%	16.7%	8.3%	29.0%	1.4%	1.4%	1.1%	43.4	30.9	34.2
外資系中小	0.97%	1.6%	11.2%	2.9%	1.7%	21.5%	1.5%	1.2%	0.9%	22.9	38.1	56.1
リテール	8.8%	4.8%	5.1%	19.9%	10.3%	14.1%	12.8%	15.0%	15.4%	3.4	2.7	2.4
メガ系リテール	18.78%	12.5%	7.1%	38.7%	27.4%	12.4%	28.2%	28.7%	54.4%	1.7	1.7	2.1
地銀系	11.50%	5.8%	8.8%	26.2%	9.8%	18.8%	18.7%	27.0%	31.0%	2.3	1.6	1.5
上場証券	10.33%	6.3%	6.6%	20.8%	10.4%	14.5%	12.3%	14.2%	15.6%	4.0	3.7	2.9
中堅中小	4.30%	-0.2%	1.7%	11.6%	-2.1%	6.9%	11.0%	12.0%	10.8%	3.4	2.4	2.3
非伝統的	14.8%	10.6%	19.1%	28.9%	19.1%	30.6%	5.3%	5.6%	8.2%	9.7	10.5	7.6
日系	14.9%	10.2%	19.6%	30.7%	22.1%	34.4%	4.9%	4.1%	6.9%	10.0	11.5	8.2
外資系	11.2%	14.1%	14.0%	8.8%	9.8%	12.4%	68.6%	67.9%	54.4%	1.9	2.1	2.1

〔中堅中小証券、本店所在地別〕

	ROE			売上高利益率			回転率			レバレッジ倍率		
	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度
中堅中小証券	4.3%	-0.2%	1.7%	11.6%	-2.1%	6.9%	11.0%	12.0%	10.8%	3.4	2.4	2.3
東京本店	2.3%	-1.8%	0.5%	7.2%	-9.0%	2.3%	9.7%	9.7%	8.5%	3.3	2.4	2.4
大阪本店	3.7%	0.1%	4.6%	7.8%	-0.1%	12.2%	11.9%	14.4%	14.4%	3.9	3.0	2.6
京都・奈良・兵庫	5.2%	-1.2%	0.3%	12.0%	-5.8%	1.2%	12.8%	12.4%	10.4%	3.4	2.3	2.1
中部東海	9.5%	2.3%	1.8%	18.5%	5.9%	7.5%	14.2%	15.7%	12.4%	3.6	2.3	1.9
関東甲信越	6.8%	1.5%	3.0%	19.8%	2.9%	12.3%	9.9%	11.5%	9.4%	3.5	2.5	2.6
北陸	7.3%	1.9%	1.7%	13.8%	1.3%	3.6%	11.5%	15.8%	14.2%	4.6	3.1	3.3
中国	8.1%	1.9%	2.3%	29.1%	7.3%	12.1%	13.1%	12.4%	12.1%	2.1	1.8	1.6
四国	4.4%	-0.4%	0.7%	10.9%	-6.2%	1.8%	12.7%	17.2%	17.6%	3.2	2.1	2.1
九州	2.5%	2.0%	4.3%	3.7%	-0.1%	4.3%	14.4%	22.3%	21.6%	4.8	3.4	4.6
北海道東北	1.8%	-0.8%	-0.2%	6.1%	-6.2%	-1.1%	10.6%	13.5%	11.4%	2.8	2.0	1.9

〔主な非伝統的ビジネス業者〕

	ROE			売上高利益率			回転率			レバレッジ倍率		
	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度	H18年度	平均	H27年度
資産運用	14.9%	15.4%	15.7%	14.4%	10.5%	12.8%	76.7%	96.6%	87.3%	1.3	1.4	1.4
ファンド組成	18.2%	1.2%	3.2%	22.6%	-1.5%	4.5%	48.2%	49.5%	49.4%	1.7	1.4	1.4
証券化・流動化	6.5%	8.9%	10.5%	13.2%	15.6%	25.1%	35.2%	37.4%	25.0%	1.4	1.6	1.7
ネット	20.9%	13.8%	23.5%	41.7%	31.1%	44.3%	5.6%	5.0%	4.7%	9.0	8.8	11.4
FX/CFD	-7.1%	4.6%	22.6%	-8.4%	6.7%	35.5%	12.4%	13.1%	10.5%	6.8	5.5	6.1
PTS	6.2%	2.3%	3.8%	22.0%	8.3%	20.9%	1.0%	0.7%	17.5%	28.0	31.9	1.0
金融商品仲介受託	-31.8%	-5.7%	18.8%	-40.3%	-12.5%	10.6%	33.7%	57.1%	90.2%	2.3	1.7	2.0

(注1) 左は平成18年度、中は19年度～26年度の年平均、右は27年度である。

(注2) インスティネット、野村フィナンシャル・プロダクツ・サービスは独立系大手に含め、非伝統的ビジネスには含めないで計算。

(注3) 非伝統的ビジネスとしては、このほかプライベートエクイティ、店頭デリバティブなどがある。

表17 1人当たり純営業収益と販売管理費、
経費率の増減

[ホールセール4類型]

	純営業収益	販売管理費	経費率の 増減(－)
独立系	1.01	1.16	10.0%
メガバンク系	1.08	1.17	6.2%
外資系大手	1.04	0.89	－12.4%
外資系中小	0.88	0.71	－18.6%

[リテール4類型とネット証券]

メガ系リテール	0.99	1.28	18.1%
地銀系	1.20	1.32	7.4%
上場証券	0.88	0.95	6.3%
中堅中小	0.86	0.91	4.7%
ネット	0.98	0.93	－2.6%

[非伝統的6類型]

資産運用	1.52	1.55	1.7%
ファントム組成	0.78	0.96	18.0%
証券化・流動化	1.05	0.91	－11.9%
FX/CFD	2.37	1.41	－43.9%
PTS	0.74	0.71	－2.1%
金融仲介	5.60	3.57	－50.9%

(注1)販売管理費と純営業収益は平成18年度を1とする
平成27年度の数値。「経費率(販売管理費÷純営業収益)
の増加」とは平成27年度の経費率から18年度の経費率を
差し引いた数値。

図1-1 自己資本利益率の推移

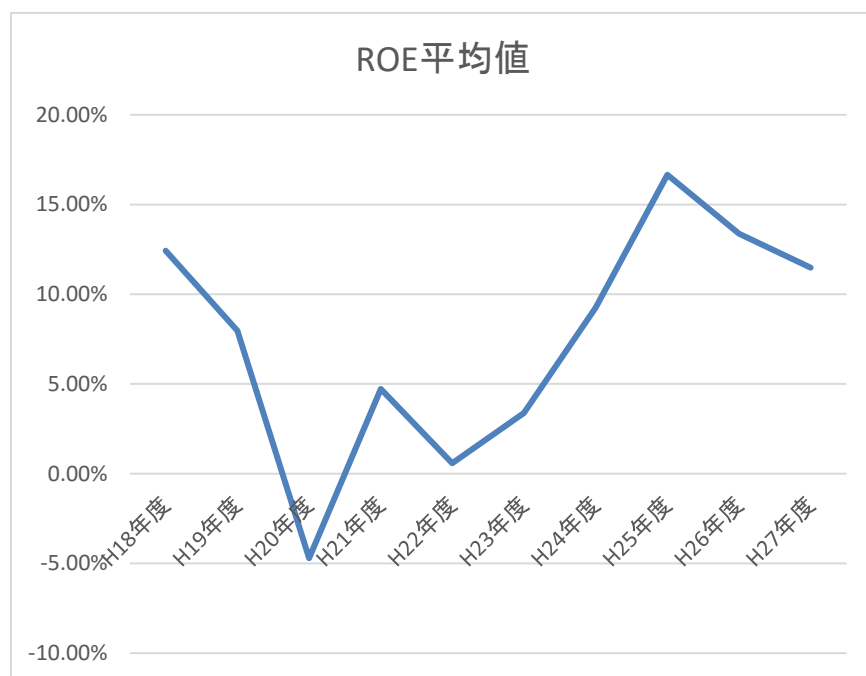


図1-2

